

J-REIT市場の投資環境

7月都心オフィスは空室率・賃料の改善続く

2024年8月9日

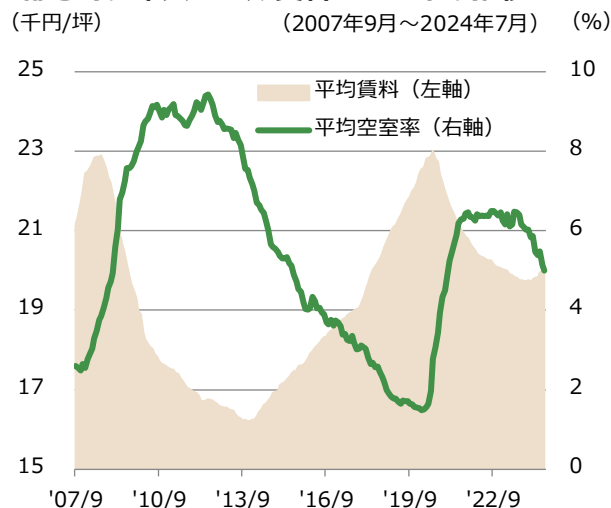
7月都心オフィスは空室率の低下、賃料の上昇が続く

2024年7月時点の東京都心5区のオフィス・ビル平均空室率（三鬼商事調べ）は5.00%と前月から0.15ポイント低下しました。7月は館内縮小による大型解約の動きがあった一方、中小規模の成約が順調に進んだことから、空室率は低下しました。平均賃料は20,034円/坪と前月比0.28%上昇と6カ月連続で上昇しました。また前年同月比では1.08%上昇しました。オフィスを保有する不動産会社・REITの決算説明会では、稼働率の改善を背景に今後は賃料増額を積極的に目指す方針が示されており、底打ちした賃料の上昇ペースに注目しています。

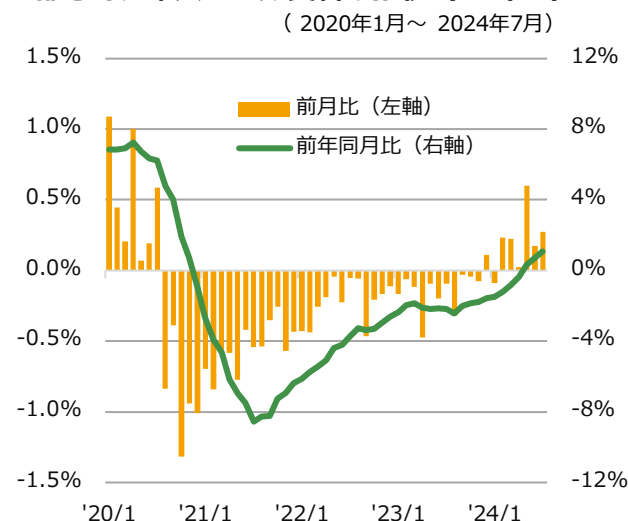
今後の供給計画をみると、8月に竣工予定の大型オフィスが空室を多く残しており、一時的に空室率には上昇圧力がかかります。ただし、対面でのコミュニケーションを重視し、オフィス回帰を進めた結果、手狭になったオフィスを拡張したいという企業の需要は高まっています。2024年のオフィス供給量は2023年から大きく減少する見込みで、オフィス市況は良好な環境が継続することを想定しています。

足元では、企業が利便性・快適性の高いオフィスへ移転する事例が増えています。経済活動が再開し、人手不足が深刻化するなかで、よりよいオフィスへ移転するという「投資」を行うことで、新規採用や既存従業員のつなぎとめを目指す企業が増えているようです。こうした需要の変化は、質の高いオフィスを保有するJ-REITの業績を押し上げる期待があります。

都心オフィス・ビル賃料・空室率の推移



都心オフィス・ビル賃料の推移（20年～）



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）。

※調査対象ビルは東京ビジネス地区内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは、調査対象に含まれておりません。

(出所) 三鬼商事

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management